

消費税大増税 中止へ



止まらぬ国民の怒り たたかいはいこれから

日本共産党

増税3党に審判を

民主・自民・公明

「増税されたらくらしは成り立たなくなる」
「商売がたちゆかない」——民主・自民・公明が
消費税増税法案を強行しました。増税勢力は
国会ではいまだ多数派ですが、国民のなかでは少数
派です。

増税の実施予定は2014年4月からです。

増税実施までには必ず衆院選、参院選がありま
す。この選挙で民・自・公の増税連合に厳しい審
判をくだしましょう。

「消費税増税の実施を許すな」「消費税増税
関連法案を廃止しよう」——この世論と運動を
広げましょう。

地方からも声を

地方からも、署名、決議、選挙で増税の実施
を許すな声をしめしましょう。

消費税に頼らない別の道がある

対案しめす日本共産党 増税阻止の一番の力

「増税の前にやる必要がある」という政党もあり
ますが「やることをやったら増税」では、問題は解決
できません。

日本共産党は①「能力に応じた負担の原則」にた
つて税・財政を改革する、②国民のふところをあた
ためて経済を立て直す、という2つの柱の改革を同
時にすすめる、消費税に頼らなくても、社会保障を充
実し、財政危機打開の道を開くことを「提言」。これ
をかかげて、増税阻止のためにがんばります。



日本共産党の「提言」はホームページで
お読みいただけます。

消費税増税 不急不急の 大型公共事業の 「打ち出の小づち」

増税でうく財源を高速道路、巨大港湾な
どにまわす条項を法案の付則に盛り込みま
した。

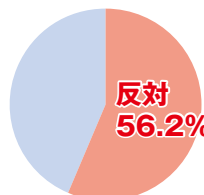
「増税分は社会保障に使う」という建前ま
で投げ捨て、増税の根拠も破綻しています。

結局、消費税増税 大阪維新の会

「消費税の地方税化」とセットで「地方交
付税の廃止」を主張しています。

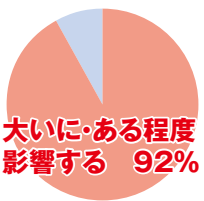
地方交付税がなくなれば、消費税増税で
まかなうことに。

増税法案成立後も
「反対」は過半数



共同通信の世論調査
(8月11、12日調査)

消費税増税は
くらしに影響する



「毎日」(8月13日付)

広がる共同

「アメリカ・財界いいなり」に「ノー」の声

みんなの力で政治を変えよう



TPP反対全国決起集会で、全国農業協同組合中央会会長と
握手する日本共産党の志位委員長(=右。2011年10月26
日、東京・日比谷野外音楽堂)。



大江健三郎さんが呼びかけた「さようなら原発10万人集会」
(7月16日、東京・代々木公園。「しんぶん赤旗」チャーターヘリから)。



低空飛行訓練で、全国の住民を危険にさらす米軍のオスプレイ。
陸揚げに抗議する人々(7月23日)。
山口県知事や沖縄県知事、全国知事会も「抗議」「遺憾」を表明。

しんぶん
赤旗

2012年9・10月号外
1952年5月30日第三種郵便物認可

日本共産党の見解を紹介します。あなたのご意見、ご感想をおよせください。

発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL.03-3403-6111(代表) FAX.03-5474-8358
ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp>

尖閣諸島
竹島
全千島

私たちはこう考えます

日本共産党

竹島 1905年、領土編入

- 竹島であしか漁をしていた中井養三郎氏の求めを受け、日本政府は同島を日本領として島根県に編入(1905年)。これは国際法上有効なものです。
- しかし、この時代は日本が韓国を武力をもって植民地化していく過程で、韓国の外交権は奪われ、韓国は異議をとねえることもできませんでした。

植民地支配への反省にたって話し合いのテーブルを

- 解決のためには、日韓双方が歴史的事実にもとづいて、外交交渉で解決することです。
- いまの問題は、日韓間に解決を話し合うテーブルがないことです。日本政府が韓国併合(1910年)への根本的な反省にたってこそ、冷静に話し合うテーブルがつけられます。



竹島(ロイター)



全千島 1875年、領土と確定

- 択捉島、国後島の南千島はもちろん、千島列島全体が日本領です。日ロ間で結んだ樺太・千島交換条約(1875年)で確定されています。

旧ソ連が不法に占有、認めた日本政府

- 旧ソ連は「領土不拡大」という第2次世界大戦の戦後処理の大原則を破って、千島を占有しました。
- 日本政府はこれに抗議もせず、千島列島を放棄(1951年、サンフランシスコ講和条約2条C項)。全千島返還の交渉もしていません。

千島放棄を再検討し、全千島返還交渉を

- 日本共産党は、戦後処理の不公平をただして、千島列島を放棄した条項を破棄し、全千島返還の交渉をするよう提案しています。
- 歯舞、色丹は千島ではなく北海道の一部であり、即時返還されるべきです。



尖閣諸島 1895年、領土編入



魚釣島(手前)と北小島、南小島
2004年11月、
日本共産党・穀田恵二衆院議員撮影

日本の領有と実効支配は正当

- 尖閣諸島を探検した古賀辰四郎氏が同島の貸与願いを申請(1885年)。日本政府は尖閣諸島を日本領に編入しました(1895年)。これが最初の領有行為(先占)で、国際法で正当と認められています。
- 中国は1970年代になるまで異議をとねたことはありません。「日清戦争で奪った」という主張も歴史的に成り立ちません。

領有の正当性を説く外交努力を

- 冷静に理をつくして日本の領有の正当性を説く外交努力を進めることが必要です。
- 歴代の日本政府は「領有権の問題は日中間に存在しない」という理由で、30回以上、中国と会談・懇談してきたにもかかわらず、突っ込んだやりとりを交わした形跡はなく、国際社会に主張した例も見当たりません。

歴史的事実と道理にたった 解決策を提案する党です

領土問題の解決には、歴史的事実と道理にたった外交交渉が必要です。緊張を激化させるような行動は双方が慎まないと問題の解決にはなりません。

日本共産党は侵略戦争と植民地支配に反対をつらぬき、旧ソ連、中国など、どんな大国の横暴も許さぬ自主独立の党です。だから、歴史的事実と道理にたった解決案を堂々と提案し、冷静にとりくみます。

しんぶん 赤旗

日刊●3,400円 日曜版●800円

お申し込みはお近くの党事務所
または党員が下記の住所まで
日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL.03-3403-6111(代表)

購読申込書

おなまえ

電話()

おところ 〒

○をつけてください。 日刊●3,400円 日曜版●800円

日本共産党の活動はみなさんによって支えられています。募金にご協力ください。もよりの党事務所か、お知り合いの党員にご連絡いただくか、右記へお送りください。 郵便振替●日本共産党中央委員会 00170-7-98422